

第3節 総じて改善の進む地域の雇用

1. 雇用指標にみる地域の雇用動向

まず、雇用情勢を示す最も代表的な指標である完全失業率をみる。

2003年7-9月期と2004年7-9月期を比較すると¹⁰、全国では5.1%から4.7%とマイナス0.4%ポイント改善している。地域別にみると(第2-1-3(1)図)、中国が横ばいとなっているほかは、全地域で改善しており、中でも東海と北陸は3%台にまで低下してきている。近畿は失業率の水準で見ると2003年も2004年も全国で最も高いことには変わりはないが、改善幅を見ると全国並みに改善している。一方で北海道の失業率は5.3%と近畿、九州・沖縄に次いで高い水準になっている上に、改善幅も0.3%ポイントと全国よりも小さいところにとどまっている。

次に景気の一致指数と考えられている有効求人倍率をみる。その水準をみると、2004年9月現在で、全国では0.84倍となっている。地域別にみると、東海が一番高く、1.23倍となっており、沖縄は最も低く0.40倍となっている。

直近1年程度の比較をするため、2003年4月から2004年9月にかけての変化をみると(第2-1-3(2)図)、全国では0.24ポイント改善している。地域別にみても、全地域で改善している。しかし、その改善幅をみると、沖縄は0.05ポイントと全国平均を大きく下回っており、北海道、東北、中国、四国、九州でも全国平均を下回っている。一方で東海は0.39ポイントと突出して改善している。

最後に、地域別の労働力率¹¹はどうなっているのだろうか。

2003年の全国値は60.8%となっている。地域別にみると、関東から中部にかけての地域は高い一方で、北日本、西日本は低い傾向となっており、やはり地域ごとのばらつきがみられるものとなっている。

労働力率と失業率の関係をみるとどうか。第2-1-3(3)図は地域別の労働力率の全国値の差をX軸に、地域別の失業率の全国値の差をY軸にとったものである。これによると、労働力率が高い地域では、失業率が低いという傾向がみてとれる。これは、労働力率と失業率の定義から、自明の理にも見える。失業率を低下させるには、労働力人口を増加させる、つまりより多くの人々が労働市場に参入することが必要となっている。

¹⁰ 完全失業率には季節性がみられるため、原数値の前年同期比を比較する。また、地域別の完全失業率の季節調整値は公表されていない。

¹¹ 労働力率 = (就業者 + 失業者) / 15歳以上人口と定義される。非労働力人口には、専業主婦、学生、職探しを行っていない人等が含まれる。

ここ1年間の地域の雇用情勢をみると、完全失業率が5%を超える地域がなお4地域あるなど、依然として厳しさは残るものの、総じて改善方向にあると言える。ただし、改善の度合いには地域によって差がみられるところである。

2. 雇用の改善に影響を与える要因

雇用の改善に影響を与える要因は何が考えられるだろうか。

地域別・業種別に雇用者数の増減をみる(第2-1-3(4)図)。

2003年をみると、製造業の雇用は北陸を除いて全地域で減少している。製造業の雇用の減少は単年で起こっているものではなく、ここ10年来の傾向的なものである。要因としては、海外への工場移転による人員整理や工場のオートメーション化の進展が考えられる。

一方でサービス業の雇用は多くの地域で増加している。雇用者数の増加には、サービス業の雇用者数の増加が寄与していると言える。

サービス業の増加の内訳をみると(第2-1-3(5)図)、91年から2001年の10年間でサービス9分野¹²の合計で20%余増加している。このうち最も増加しているのは高齢者ケア分野であり、10年間で2.5倍にもなっている。主な業種は老人福祉事業であり、主なサービス例としては、公設民営ケアハウスサービスや民間の施設・介護サービスが考えられる。また、医療サービス、企業・団体向けサービスもそれぞれ35%余増加している。業種としては、前者は医療業であり、後者は情報サービス・調査業、その他の事業サービス業、つまり情報サービスやロジスティクス支援サービス、人材派遣サービスとなっている。

視点を変えて、雇用者数の増減を男女別に分けてみるとどうか。全体の雇用が伸びている地域では(南関東、九州・沖縄)、女性の雇用の増加がそれに寄与しているという傾向が見てとれる(第2-1-3(6)図)。以上から読み取れることは、サービス雇用の主な担い手となっているのは女性であり、女性の雇用の増加が雇用動向の改善にもつながっているということである。

今後もサービス雇用の潜在的需要は大きいことから、女性の労働市場への参入、雇用の拡大を進めることが、地域の雇用情勢の改善にとって、不可欠となっている。

¹² サービス9分野とは、経済財政諮問会議の「サービス部門における雇用拡大を戦略とする経済活性化に関する専門調査会」において、2001年5月に取りまとめられた「緊急報告」に例示された業種を大きく9つの分野に分けたもの。高齢者ケア、医療、企業・団体向け、社会人向け教育、リーガル、個人向け・家庭向け、子育て、住宅関連の9分野。